

うことになりそうに思えるから、これらの問題は著者にとって放置できない問題であったように思われる。

著者の論証の第2点はこうである。構成高度化は労働力の価値の低下によって搾取率を高めるけれども、この過程での生産力の発展は第II部門よりも第I部門でいっそう大きいことから、この点を考慮にいれば、搾取率の増大による利潤率の低下傾向に対する相殺作用は過大に見積られてはならないというのである。

このような本書の見解にも問題がある。なぜなら、第I部門が第II部門よりも生産力を発展させるのであれば、労働力の価値は生産手段の価値の低下に比べて小さな割合でしか低下しないということになるが、しかし、そのことは同時に資本構成の高度化を緩慢にするものでもあるということになるからである。してみれば、ここで著者が論証に採用した論理は両刃の剣であったのではなからうか。

〔羽鳥卓也〕

藤田 晴

『財政政策の理論』

勁草書房 1966年1月 394ページ

現代の財政学の1つの大きな課題は「財政学の経済学化」にあるといつてよかろう。かかる観点にたつて近代経済学の分析用具をもちいて、財政学の諸領域を理論的・分析的に解明しようと試みるものにとって本書は待望久しき書物である。何故ならこの分野における著者のこれまでの業績は高く評価され、体系的に1つにまとめあげられることが期待されていたからである。更に高度成長期の反動より不況色をこくした日本経済においては、これまでにないほど財政政策の安定的役割が重視されている。それ故実際の政策面を考察するにあたってもあるていど確立された理論的フレームワークが不可欠になってくる。この要請に答える本書は、時期的にみても極めてタイムリーな出現であったといえよう。

著者のねらいは序文にも明記されているように、経済安定のための財政政策——補整的財政政策に重点をおいて現代財政政策の理論をできるだけ体系的に説明しようとするところにある。だから財政政策の他の目標である資源配分及び所得分配に関する諸理論は、一応議論の対象からはずされることになる。本書はその成り立ちから分るように積極的に新しい分野を開拓しようというよりはむしろどちらかといえば学界の共通の財産ともいべきものを、著者独自のシャープな感覚によって整理・統

合しようとする点に主眼がおかれている。分析の展開にあたっては、著者は常に経済の実態殊に日本経済のそれを念頭において、理論的考察をデータで裏付けようと試みている。この態度は主として理論的側面に力点がおかれて構成されたマスグレイヴの『財政理論』(R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance*, 1959)の手法に、経験的に実証される側面を導入しようという意欲がひめられているように思える。

本書は3部12章に分けられている。第1部「財政と国民経済」は、1国の経済循環における政府の位置を国民所得勘定及びそのデータを用いて理論的・実証的に把握しようとしたものである。まず著者は自らの立場で種々の勘定体系を整理し、形式的な表章方式の問題として政府の位置を明らかにすることからはじめる(第1章)。ついで国民所得統計を用いて長期的・国際的に財政の規模及び構造を分析し、特にわが国の財政の特質を究明しようとしている(第2章)。

これらの準備的手続をへて、第2部「財政政策の巨視的理論」はその題名の示すとおり近代経済学のマクロ理論を財政学の領域に適用したものである。周知の静学体系での乗数理論を利用した均衡所得水準の決定ならびにそれに影響を与える財政の政策変数の効果を吟味(第3章)したあとで、その一般化を企て(第4章)、実物体系に更に貨幣的側面を加えてから(第5章)、財政を含んだ成長モデルの定式化へとすすんでいる(第6章)。かように極めて理論的に整備された章の構成になっている。

ケインズ的な短期静学体系、更に需要の増加はすべて産出量に反映され物価水準の上昇を導かないという厳しい条件での第3章の乗数分析から当然いくつもの方向に一般化がすすめられる。これが第4章の目標で動学的乗数理論、物価変動を含む乗数分析及び built-in stabilizer の定式化の3つが一般化の例としてとり上げられている。財政政策のモデルは一般に実物体系の枠内で処理されることが多く financing の面が無視される傾向にある。貨幣市場を所得決定モデルに導入した第5章の試みは、従来比較的等閑視されたこの分野に分析のメスを加え財政政策と金融政策の接点ともいべき領域の考察として注目に価する。財政を含んだ成長モデルを取扱う第6章では、ハロッド・ドーマー型モデルに財政ファクターを導入する手法がとられる。ドーマーの σ は民間の σ_1 と政府の σ_2 とに2分されモデルが作成されている。一般に民間投資の生産力効果が短期間にあらわれ政府投資のそれが長期にわたることを考えれば2つの区別は十分意味があるが、このためにモデルの展開上 $\sigma_1 > \sigma_2 k$ (k は

政府支出総額に占める政府投資比率)の仮定をおかざるをえなくなっている。

第3部「財政政策と経済安定」は、第2部で展開された理論的知識を前提に政策面における財政の安定化効果の検討にあてられる。まず資本主義経済における安定効果の必然性を明らかにするために、その不安定性とその原因とが追求される(第7章)。この不安定性から引出される2つの目標、完全雇用と物価水準安定の具体的内容を検討しそれらの手段として財政政策と金融政策の効果が吟味される(第8章)。補整的財政政策には消極的に built-in された装置と積極的に discretionary に操作する2面がある。前者が所謂 built-in stabilizer で第9章で、個人所得税、法人税、失業保険制度及び財政収支差額の4つの制度上組込まれた装置の安定的役割が考察されている。これらのうちでとりわけこれまで明示的に取上げられなかった財政収支差額、つまり予算余剰・赤字がわが国において built-in stabilizer としての機能を果たしたという結論は重要である。これに対して第10章は、所得税、消費税、法人税の各税制の補整的変更が私的セクターに与える影響を取扱っている。

ケインズ経済学以後、fiscal policy の中で主役を演じ最も強力な効果を期待されるのが公共投資である。第11章でこの補整的効果の長所・短所が実際の政策面からみて手ぎわよく整理されている。この章で注目されるべきことは、わが国の財政投融资を景気調整の1手段として考察の対象になっていることである。財政投融资まで分析対象に含めて財政政策の理論を作り上げようとする著者の態度は大いに歓迎すべきことである。最後の12章では予算の均衡不均衡が安定成長の観点から吟味される。この章に関する著者の積極的主張は、国民経済バランスを重視し予算の均衡不均衡にかかわりなしに支出の効率化をはかるような財政の運営方式が確立される必要があるという点に認められる。

さて本書のメリットはどこに求められるべきだろうか。評者はその体系だった統合性に求めたい。財政学の理論的分析はマスグレイヴの『財政理論』によって一応の手がかりを与えられたが、まだまだ学問的に体系化されていない分野である。現在当面している理論的あるいは実際の財政問題がすべておりこまれ巧みにバランスがたもたれた財政政策の理論を確立したのが本書の最大のメリットである。

読者の便宜も十分に考えられている。各章のはじめにその章で検討すべき内容が提示され、更には各部のはじめには主要な参考文献が上げられている。若干ていどの

高い議論は一段小さい活字で示してある。かかる点初学者はもとよりあるていど財政学に精通した研究者にも有益な書物である。一読するものにとってこれまでの知識をまとめるにも、更にこれから問題を発展させるにも良きガイドになってくれるであろう。

以上が本書の概観であるが内容に関して若干気をついた点をまとめておこう。まず第1は著者によって一貫して採用された投資関数の形状である。これはすべて可処分所得の関数と規定されているが、投資関数はこれのみには限らない。まして第10章で民間投資にたいする法人税の補整的操作にいくつもの制約があることを指摘している以上、選択的な型に若干触れておく必要がある。第3～4章で示されるガーリー流の横軸に可処分所得をとった図解分析もこの投資関数の仮定に大いに依存している。更にまた財政を含んだ成長モデルにおいて、前期の可処分所得の関数として規定された投資関数が議論の展開において決定的な役割を演じていることに注目すべきである。つまりこの投資関数の仮定においてのみ、財政変数の成長率に与える効果が経済学的にみて意味があるのである。試みに加速度型の投資関数を想定してモデルをくんでみるとよい。第6章で示される支出成長率に与える財政パラメーターの影響はすべて逆方向になり全く意味のないものになる。

第2は本書の全体の構成に関連することだが、財政政策のミクロ的側面が殆んどないということである。財政政策の真の効果を知りたければ、私的セクターに与える impact の強さを知らなくてはならない。このミクロ面軽視のため(第10章で若干触れられているが)、財政学の上からみて極めて重要な転嫁・帰着の問題が十分に取扱われていない。この問題のもう少し突込んだ整理は本書の立場から要求されるように思われる。

第3には公債の面の分析がやや弱い。特に国債管理を大蔵省の権限にゆだねるなら、財政政策の中に国債管理政策が当然に入ってくる。

第4に説明の仕方で若干工夫をして欲しい個所がある。たとえば第7章の資本主義経済の不安定性とその原因を追求するにあたって、雇用及び物価水準に関するいくつかの表を作成しそれらの動向を整理している。しかしこれは、現状分析にはなってもその目標とすべき資本主義経済のもつ固有の不安定性の分析にもその原因の考察にもなっていない。デフレーションの脅威といってもいかにも説得力に乏しい。細くなるが更に第10章の消費や労働努力等にたいする税制の効果の議論ではかなり記述的になり理解するのに骨が折れる。この議論には、B・

ハンセンやマスグレイヴによってかなり分りやすい図解的手法が用いられているから、この手法に依存する方がよいかもしれない。

最後に私個人にとって、極めて教えられることが多くそして研究上の刺戟を存分にうけたことを記し、著者に感謝の意を表わしたい。 [石 弘 光]

スツーフエル

『社会会計の体系』

G. Stuvél, *Systems of Social Accounts*.

Clarendon Press, Oxford, 1965, xiv, 270pp.

国民経済計算の体系がマクロ経済分析の基礎的な概念構成としての地位を確立してからかなりの年月が経過しているが、この分野における本格的な研究は、Income and Wealth ならびに、Studies in Income and Wealth のシリーズに収められた論文を別とすれば、オールソンの著作(I. Ohlsson, *On National Accounting*, Stockholm, 1953)以来極めて僅かの成果が公けにされているに過ぎないと言ってよいと思われる。以下に書評を行うスツーフエルの書物は久方ぶりに1人の著者によってなされた国民経済計算の本格的な研究である。著者のスツーフエルはティンバーゲン教授の指導のもとにロッテルダムにおいて学位を得た後(その際の学位論文は G. Stuvél, *The Exchange Stability Problem*, New York, 1951 として公けにされている)、長らく OEEC の National Accounts Division に勤務した。今日国民勘定の最もすぐれた標準体系の1つとされている OEEC, *A Standardized System of National Accounts* の1958年改訂版はスツーフエルを指導者として作られたものである。近年はオックスフォード大学に転じて講師(University Lecturer)として経済統計学を講じているようである。

もともと私は本書の著者と類似の思考に従って国民経済計算の概念を論理的に構成することを試みているためあって、本書の接近の方法を全面的に支持する立場にある。従って以下の書評も内容の紹介よりも、本書の通読によって触発された問題点についての個人的な反応を記録することにしたい。この意味において私の偏好から生れるあるべき書評からの偏りについてははじめに大方の諒恕をお願いしておかなくてはならない。

1. (著者はマクロ経済計算(macro-economic accounting)の名称で呼んでいるが)国民経済計算の概念構成を行列形式で表わすことは最近この分野の常識となって来

ている。著者のマクロ経済計算の概念構成も同様に行列形式で設計され、基本的な行列から漸次細分化され複雑化された体系が構成される。概念構成を行列形式を借りて表現することの利点について、著者は(1)体系の要素を表現する手段として簡明であることと、(2)体系を構成する要素の概念を明確にすることができることの2点を指摘している。しかし私は、体系の簡明さや概念構成の明確さもさることながら、一層本質的には国民経済の基本的な要素である「取引」が「関係」概念として定義されることを重視したいと思う。行列形式は関係概念をとくに2項関係として表現するための手段である。従って行列の要素として表現される諸概念は適当な2項関係を考えることによって概念相互の間の矛盾のない体系に構成され得るからである。適当な2項関係を考えるに当って、企業会計と国民経済計算の相違について著者の与えた注意は示唆に富んでいる。すなわちいずれの計算体系にもせよ「複式記入」(double entry)を最も重要な記録原則としているが、国民経済計算の場合には2つの異った取引主体の間で「取引」が定義されるのに対して、企業会計の場合には同一の主体の2つの異った物件について「取引」が定義されることが根本的な相違であると言う。この根本的な相違の持つ意味については一層の詳しい議論を必要とするが、確に両者の相違についてなされた著者の注意から国民経済計算の概念構成を導くための1つの2項関係を考えることができる。

2. 著者は国民経済計算の詳細な概念構成を築く基礎として生産活動と金融活動の2つから作られた行列(著者はこれを2勘定モデルと呼んでいる)から出発する。著者の2勘定モデルとは、(1)要素所得=生産物に対する支出の関係を表わす生産勘定と、(2)生産物に対する支出=要素所得の関係を表わす金融勘定とを指している。一層正確に表現するならば、生産勘定における要素所得は生産活動の領域において発生した要素所得であり、金融勘定における要素所得は生産要素の所有者によって受取られた所得と言うべきであろう。金融勘定は受取られた所得についての資金的な収支関係を表わすものと解されている。著者にとってこの2つの勘定によって表現される取引の関連は国民勘定の最も基礎的な体系としては殆ど自明のことと受取られている。しかし私がこの基礎的な体系の持つ重要な意義として附加したいと思う点は、国民勘定の体系についての実物面と金融面の「両分法」がすでにこの2勘定モデルにおいて明示されている点にある。

3. 2勘定モデルと対比される概念構成は3勘定モデル